



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水口 耕 (TEL) 03-3270-2302
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,761	2.1	7,346	△6.0	8,150	△2.6	5,660	△9.7
2024年3月期第1四半期	10,536	2.5	7,812	2.7	8,368	4.7	6,267	14.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,703百万円(△11.6%) 2024年3月期第1四半期 6,452百万円(18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	82.57	—
2024年3月期第1四半期	91.20	—

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
 2024年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させて
 おります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	454,037	216,289	47.6
2024年3月期	466,618	225,082	48.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 216,289百万円 2024年3月期 225,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	197.00	197.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,700	7.9	40,600	3.8	43,200	3.9	30,000	4.2	439.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	68,871,790株	2024年3月期	68,871,790株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	660,618株	2024年3月期	165,578株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	68,546,628株	2024年3月期1Q	68,723,378株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式(2025年3月期1Q: 55,565株、2024年3月期: 55,565株)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期1Q: 109,400株、2024年3月期: 109,400株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種施策の効果もあり、景気は緩やかに回復し、雇用・所得環境および企業収益に持ち直しの動きがみられた一方で、個人消費は、持ち直しに足踏みがみられました。先行きにつきましては、世界的な金融引き締め政策の影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクから、不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続したものの、建築資材価格の高止まりや人件費の高騰を起因とした住宅価格の上昇が、消費者の購入意欲の低下につながり、新設住宅着工戸数は低調に推移しました。住宅ローン市場につきましては、住宅価格上昇に伴う借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の基本方針である「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）および既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）につきましては、子育て世代をターゲットとしたキャンペーンを実施したほか、全国の店舗網を活用した商品説明会および相談会開催や、金融機関の住宅ローン業務効率化を支援するデジタルツールを提供し、他社との差別化を図りました。既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）につきましては、着実に保証債務残高を積み上げました。

周辺事業への進出におきましては、不動産販売会社等からの案件獲得や、金融機関への案件紹介フローの構築を進めたほか、グループ会社を活用した保証領域拡大ならびに債権管理回収分野の収益源拡大の施策を継続しました。また、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じて、スタートアップ企業への出資ならびに協業による新たな価値創造の取り組みを継続しました。

企業価値の向上におきましては、資本政策の着実な実行に加え、人的資本への投資、コーポレートガバナンスの充実および気候変動への取り組みなど重要課題（マテリアリティ）解決に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、営業収益は10,761百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は7,346百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は8,150百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,660百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、454,037百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、121,015百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、333,021百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、237,747百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、31,239百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、206,508百万円となりました。これは長期前受収益が減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、216,289百万円となりました。これは利益剰余金の減少、自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,342	92,178
求償債権	14,960	16,472
有価証券	14,991	12,291
その他	1,401	8,071
貸倒引当金	△7,136	△7,998
流動資産合計	149,559	121,015
固定資産		
有形固定資産	788	758
無形固定資産	2,640	2,810
投資その他の資産		
投資有価証券	275,679	285,779
長期貸付金	14,791	15,668
長期預金	18,000	23,000
繰延税金資産	4,151	3,992
その他	1,007	1,011
投資その他の資産合計	313,630	329,452
固定資産合計	317,059	333,021
資産合計	466,618	454,037
負債の部		
流動負債		
前受収益	17,845	17,812
未払法人税等	7,076	2,447
債務保証損失引当金	7,297	7,352
その他の引当金	761	287
その他	1,897	3,338
流動負債合計	34,879	31,239
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	176,063	175,898
その他の引当金	470	485
退職給付に係る負債	122	124
固定負債合計	206,656	206,508
負債合計	241,535	237,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	213,582	207,534
自己株式	△722	△3,510
株主資本合計	224,200	215,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	924
その他の包括利益累計額合計	881	924
純資産合計	225,082	216,289
負債純資産合計	466,618	454,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業収益	10,536	10,761
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	781	1,074
貸倒引当金繰入額	△192	△157
給料手当及び賞与	476	568
その他	1,658	1,929
営業費用合計	2,723	3,415
営業利益	7,812	7,346
営業外収益		
受取利息	707	939
受取配当金	41	61
その他	11	13
営業外収益合計	760	1,015
営業外費用		
支払利息	198	205
その他	5	5
営業外費用合計	203	210
経常利益	8,368	8,150
特別利益		
負ののれん発生益	472	—
その他	0	—
特別利益合計	472	—
税金等調整前四半期純利益	8,841	8,150
法人税、住民税及び事業税	2,402	2,363
法人税等調整額	171	127
法人税等合計	2,573	2,490
四半期純利益	6,267	5,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,267	5,660

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,267	5,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	43
その他の包括利益合計	185	43
四半期包括利益	6,452	5,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,452	5,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,750,000株、取得価額の総額7,000百万円を上限として2024年5月10日から2024年9月30日までの期間で東京証券取引所における市場買付により自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期連結累計期間において、当社普通株式495,000株を取得し、自己株式が2,787百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	93百万円	169百万円

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、ちば興銀カードサービス株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年6月14日付で株式譲渡契約を締結し、2024年7月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ちば興銀カードサービス株式会社
事業の内容 信用保証業務、クレジットカード業務

② 企業結合を行う主な理由

当社では中期経営計画において「基幹事業の拡大」を戦略に掲げており、本件により当社の保証債務残高増加すなわち基幹事業の拡大につながると判断いたしました。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,563百万円
取得原価		1,563百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 2百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。